

三 条 市 の 工 業

－ 平成 29 年工業統計調査から －

三 条 市

目 次

利用される方へ	1
調査結果の概要(従業者 4 人以上の事業所)	8
1 概況	8
2 三条市の製造業の推移	9
3 事業所数	11
4 従業者数	13
5 製造品出荷額等	15
6 付加価値額	17
統計表(従業者 4 人以上の事業所)	20
第 1 表 県内 20 市統計表	21
第 2 表 産業中分類別・従業者規模別統計表	23
第 3 表 産業細分類別統計表	35
第 4 表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額	42
第 5 表 地区別結果表	45
第 6 表 工業用地統計表(事業所敷地面積及び建築面積)(従業者 30 人以上)	45
第 7 表 工業用水統計表(1 日当たり水源別用水量)(従業者 30 人以上)	45
付録	巻末
平成 29 年工業統計調査 工業調査票 甲	
平成 29 年工業統計調査 工業調査票 乙	

利用される方へ

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠法令

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通産省令第81号）によって実施される。

(3) 調査の期日

平成29年6月1日現在で実施した。

なお、平成29年工業統計調査（平成28年実績）において、調査日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数、従業者数については平成29年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成28年1月～12月の実績により調査している。

※ 実施年は、経済センサスー活動調査を実施する前の年を除く毎年

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数3人以下の事業所を除く）について行う。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者）の自計報告により調査した。

(6) 調査項目

巻末調査票記載のとおり

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成29年6月1日現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、1区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の各事業所については集計の対象としていない。

(2) 従業者数

平成29年6月1日現在の数値である。

従業者とは、以下の①から⑧までに該当するものをいう。

従業者数＝ ①個人業主及び無給家族従業者＋ ②有給役員
＋ 常用雇用者（③正社員・正職員としている人
＋ ④ ③以外の人（パート・アルバイトなど））－ ⑦送出者
＋ ⑧出向・派遣受入者

① 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいう。

ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。

イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のものは含まない。

② 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。

③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」に分けられる。

ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。

イ 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。

ウ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

④ 「③正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。

⑤ 「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいう。

⑥ 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいう。

⑦ 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑧ 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成28年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計をいう。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担

額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んでいる。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 燃料使用額とは、生産段階での使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費である。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成28年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等

平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んでいる。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成28年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成28年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成28年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業員数30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産（従業員数30人以上の事業所）

平成28年1年間における数値であり、帳簿価額による。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額は以下の算式で計算している。

投資総額＝ 取得額＋ 建設仮勘定の年間増減（増加額－ 減少額）

(8) 生産額（従業員数30人以上の事業所）

生産額＝ 製造品出荷額＋ 加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－ 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－ 半製品及び仕掛品年初価額）

(9) 付加価値額（粗付加価値額）

① 従業者30人以上

付加価値額＝ 製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－ 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－ 半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋ 推計消費税額（*2））－ 原材料使用額等－ 減価償却額

② 従業者29人以下

粗付加価値額＝ 製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋ 推計消費税額（*2））－ 原材料使用額等

*1：平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

3 産業分類及び格付けについて

事業所の製造品目あるいは賃加工品目が1つの場合はその品目により、また2種類以上の場合は産業中分類番号の上2桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいものにより格付けした。

同一事業所が製造品目等のウエイトの変動により前年と異なった業種に格付けされる場合や、事業内容の転換で製造業になったり、他の業種へ移ったりすることにより、製造出荷額等が著しく変動する場合もあるので、利用する上で注意を要する。

本報告書の産業中分類の表記は以下のとおり。

産業中分類 番号	中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)※	プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他製造

注2: 日本標準産業分類の改定に伴って、平成20年に「工業統計調査用産業分類」を次のとおり改定しており、平成20年を前の調査年と比較をする場合には注意を要する。

※ 中分類「18プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次表のとおりである。

分類 番号	製造品名	分類 番号	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具、運動用具
1521	プラスチック製板	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき・ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連商品 (貴金属・宝石性を除く)	3294	モデル、模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(注)「分類」欄について、2桁は中分類番号、3桁は小分類番号、4桁は細分類番号をさす。

4 記号及び注意

(1) 単位未満の数値を四捨五入したため、内訳と総数が一致しないものもある。比率は、小数点以下第2位を四捨五入して計算した。

(2) 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。

- … 該当数値なし
- 0.0 … 単位未満
- △ … マイナスの数値
- x … 1又は2の事業所に関する数値で個々の報告者の秘密保護のために秘匿した箇所である。
また、3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所はxで表した。

5 時系列比較する場合の留意点

- (1) 調査年によって、同一事業所が製造品出荷額等のウェイト変動により前年と異なる産業分類に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合がある。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合があるため注意を要する。
- (2) 平成19年から製造以外の活動を把握するため、製造品出荷額等に「その他収入額」を、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が調査項目に追加となったため、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び「原材料使用額等」について、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。
- (3) 経済センサス-活動調査と工業統計調査では調査方法が異なるため、数値を比較する際には注意を要する。
- (4) 平成27年の1事業所当たり及び1人当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意を要する。

調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

平成29年工業統計調査において、三条市の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、以下のとおり

事業所数、従業者数は、平成28年経済センサス-基礎調査結果を「前回」という。
製造品出荷額等、付加価値額では、平成28年経済センサス-基礎調査結果を「前年」という。

1 概況

三条市の製造業について、平成29年6月1日現在の事業所数は**541事業所**で前回に比べ66事業所減少(前
回比△10.9%)、従業者数は**13,419人**で156人増加(前回比+1.2%)した。また、平成28年1年間の製造
品出荷額等は**2,801億2,867万円**で前年に比べ50億142万円減少(前年比△1.8%)、付加価値額は**1,063
億6,063万円**で17億1,354万円増加(前年比+1.6%)となった。

表1 結果の概要

区分 \ 年次	平成29年工業統計調査	平成28年経済センサス -活動調査(製造業)	増 減 前回比 または 前年比	増減率 前回比 または 前年比
事業所数	541 事業所	607 事業所	66 事業所	△10.9%
従業者数	13,419 人	13,263 人	156 人	1.2%
製造品出荷額等	2,801 億 2,867 万円	2,851 億 3,009 万円	50 億 142 万円	△1.8%
付加価値額	1,063 億 6,063 万円	1,046 億 4,709 万円	17 億 1,354 万円	1.6%

注1：事業所数及び従業者数について、平成29年工業統計調査は平成29年6月1日現在、平成28年経済センサス-活動調査は平成28年6月1日現在の数値である。

注2：製造品出荷額等及び付加価値額について、平成29年工業統計調査は平成28年の年間の数値、平成28年経済センサス-活動調査は平成27年の年間の数値である。

また、平成28年経済センサス-活動調査は個人経営調査票による調査分を含まない。

注3：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 三条市の製造業の推移

平成 18 年＝100 として比較すると、事業所数は 79.8、従業者数は 94.1、製造品出荷額等は 90.2、付加価値額は 80.1 で、全ての項目で減少となった。

表 2 三条市の製造業の推移

区分 年次	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
18 年	678	△6.6	14,253	△2.7	31,073,504	4.7	13,276,190	2.4
19 年	660	△2.7	14,584	2.3	32,076,313	3.2	12,732,059	△4.1
20 年	674	2.1	14,354	△1.6	31,709,776	△1.1	11,869,035	△6.8
21 年	615	△8.8	13,428	△6.5	26,768,033	△15.6	9,879,407	△16.8
22 年	597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
23 年	<u>631</u>	<u>5.7</u>	<u>12,860</u>	<u>△2.9</u>	<u>26,848,938</u>	<u>3.5</u>	<u>12,195,533</u>	<u>28.8</u>
24 年	581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0
25 年	568	△2.2	13,003	2.7	26,538,324	△3.4	9,572,783	△14.7
26 年	561	△1.2	12,943	△0.5	27,662,025	4.2	9,873,645	3.1
27 年	—	—	—	—	<u>28,513,009</u>	<u>3.1</u>	<u>10,464,709</u>	<u>6.0</u>
28 年	<u>607</u>	<u>8.2</u>	<u>13,263</u>	<u>2.5</u>	28,012,867	△1.8	10,636,063	1.6
29 年	541	△10.9	13,419	1.2	—	—	—	—

注 1：下線の数値は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計の数値である。工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意が必要である。

2：事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年及び平成 29 年は 6 月 1 日現在、その他の年次は 12 月 31 日現在である。

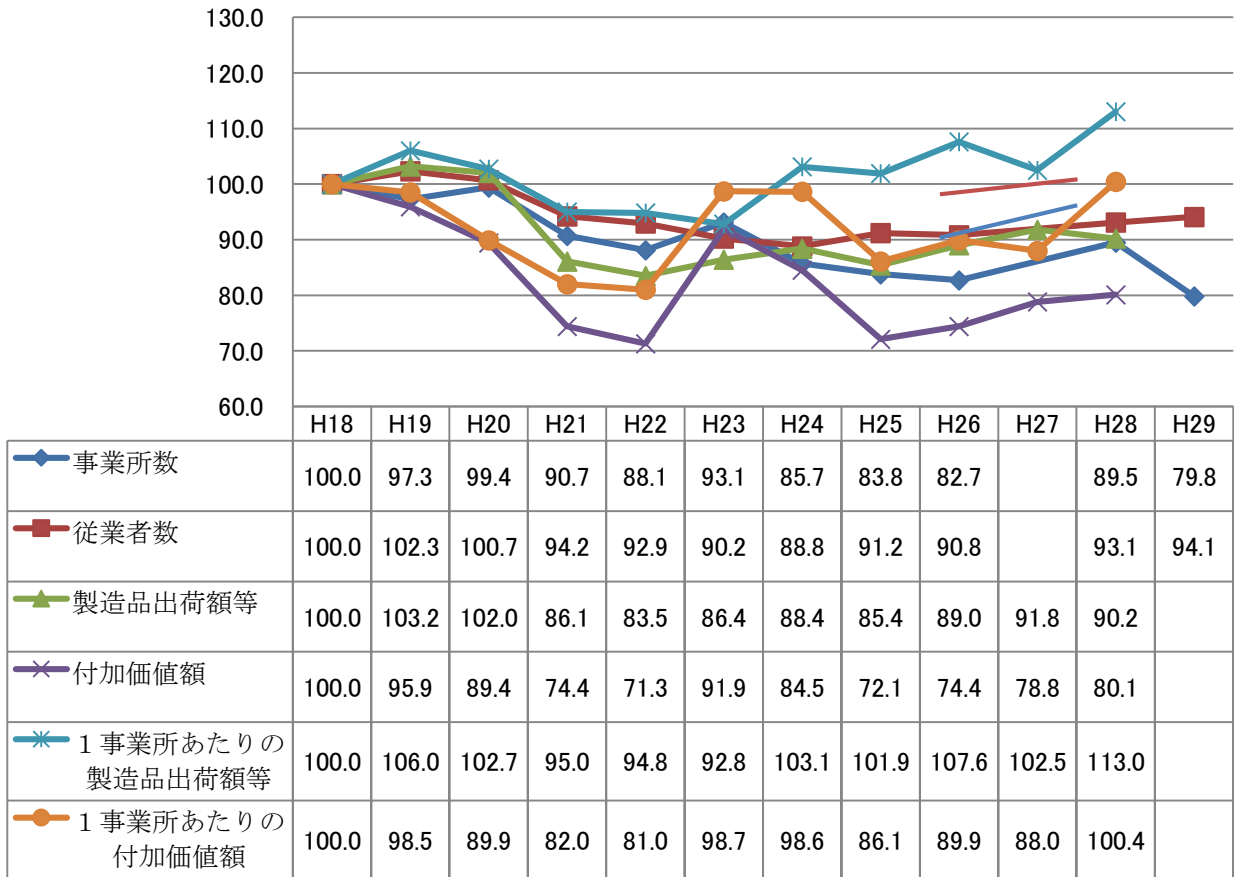
3：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

4：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

5：平成 19 年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成 18 年以前の数値とは接続しない。

6：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1 三条市の製造業の推移(H18=100)



注：平成27年の1事業所当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について、個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意が必要

3 事業所数

事業所数は 541 事業所で 66 事業所減少（前回比△10.9％）した。

(1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前回に比べて減少した業種は、「金属製品」、「生産用機械」、「鉄鋼」などの 14 業種で、71 事業所減となった。一方、増加した業種は、「非鉄金属」、「業務用機械」、「電子部品・デバイス」などの 3 業種で、5 事業所増となった。

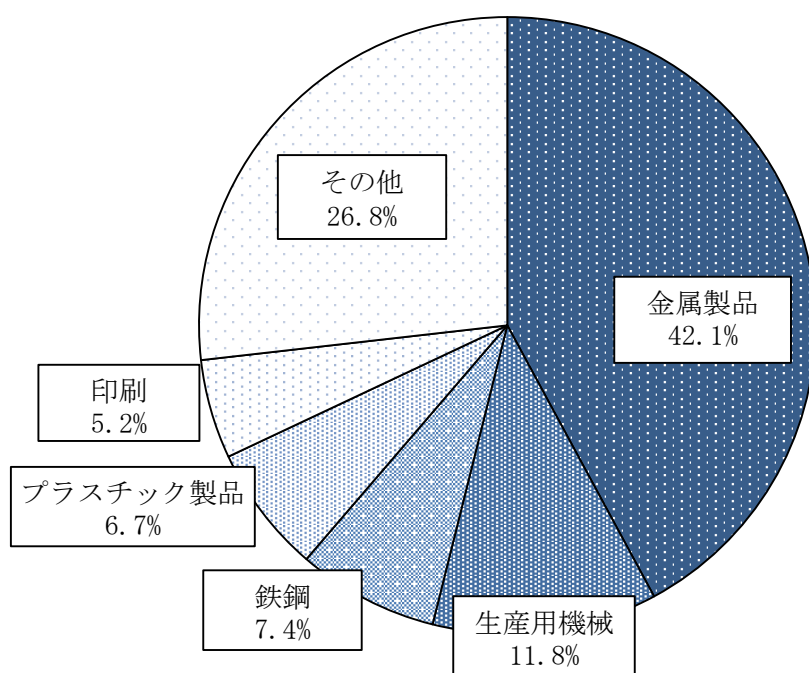
表 3 産業中分類別事業所数・構成比・前回比

事業所数 産業中分類	平成 29 年		平成 28 年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総 数	541	100.0	607	100.0	△ 66	△ 10.9
法 人	482	89.1	517	89.1	△ 35	△ 6.8
個 人	59	10.9	90	10.9	△ 31	△ 34.4
09 食料品	25	4.6	28	4.5	△ 3	△ 10.7
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	－	－
11 繊維	6	1.1	7	0.9	△ 1	△ 14.3
12 木材・木製品	19	3.5	20	3.2	△ 1	△ 5.0
13 家具・装備品	14	2.6	15	3.2	△ 1	△ 6.7
14 パルプ・紙	9	1.7	13	1.4	△ 4	△ 30.8
15 印刷	28	5.2	30	5.2	△ 2	△ 6.7
16 化学	1	0.2	1	0.2	－	－
18 プラスチック製品	36	6.7	39	6.4	△ 3	△ 7.7
19 ゴム製品	3	0.6	3	0.5	－	－
20 皮革製品	1	0.2	3	0.4	△ 2	△ 66.7
21 窯業・土石製品	5	0.9	6	0.7	△ 1	△ 16.7
22 鉄鋼	40	7.4	47	7.5	△ 7	△ 14.9
23 非鉄金属	7	1.3	6	1.1	1	16.7
24 金属製品	228	42.1	259	42.8	△ 31	△ 12.0
25 はん用機械	10	1.8	12	2.1	△ 2	△ 16.7
26 生産用機械	64	11.8	73	11.9	△ 9	△ 12.3
27 業務用機械	9	1.7	7	1.2	2	28.6
28 電子部品・デバイス	5	0.9	3	0.9	2	66.7
29 電気機械	13	2.4	13	2.3	－	－
30 情報通信機械	1	0.2	1	0.4	－	－
31 輸送用機械	12	2.2	12	2.3	－	－
32 その他製造	4	0.7	8	0.7	△ 4	△ 50.0

(2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が42.1%(228事業所)で最も大きく、以下、「生産用機械」が11.8%(64事業所)、「鉄鋼」が7.4%(40事業所)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図2 事業所の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、減少した従業者規模は、「4～9人規模」で73事業所(△24.3%)、「50～99人規模」で6事業所(△16.7%)などとなった。一方、増加した従業者規模は、「20～29人規模」で8事業所(12.7%)、「100人以上規模」で5事業所(26.3%)などとなった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前回比

事業所数 従業者規模	平成 29 年		平成 28 年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総 数	541	100.0	607	100.0	△ 66	△ 10.9
4～ 9 人 規 模	228	42.1	301	49.6	△ 73	△ 24.3
10～19 人 規 模	146	27.0	144	23.7	2	1.4
20～29 人 規 模	71	13.1	63	10.4	8	12.7
30～49 人 規 模	42	7.8	44	7.2	△ 2	△ 4.5
50～99 人 規 模	30	5.5	36	5.9	△ 6	△ 16.7
100 人以上規模	24	4.4	19	3.1	5	26.3

4 従業者数

従業者数は 13,419 人で 156 人増加（前回比＋1.2％）した。

(1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前回に比べて減少した業種は、「生産用機械」、「輸送用機械」「皮革製品」などの計 13 業種で、355 人減となった。一方、前回に比べて増加した業種は、「金属製品」、「印刷」「食料品」などの計 9 業種で、511 人増となった。

また、男性従業者数が減ったのに対して、女性従業者数が大幅に増えた。

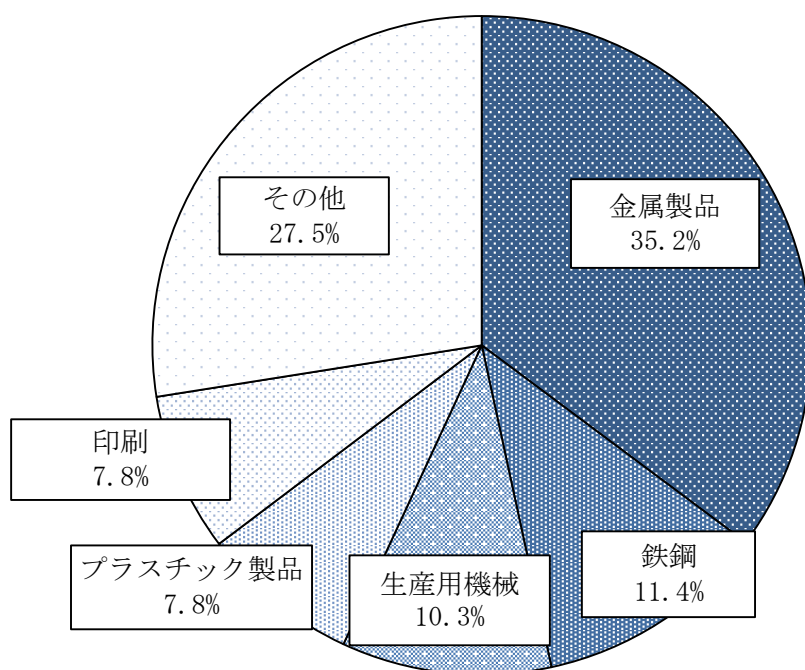
表 5 産業中分類別従業者数・構成比・前回比

産業中分類	従業者数		平成 29 年		平成 28 年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)		
総 数	13,419	100.0	13,263	100.0	156	1.2		
男	8,858	66.0	8,917	67.2	△ 59	△ 0.7		
女	4,561	34.0	4,346	32.8	215	4.9		
09 食料品	986	7.3	925	7.0	61	6.6		
10 飲料・たばこ・飼料	5	0.0	9	0.1	△ 4	△ 44.4		
11 繊維	65	0.5	73	0.6	△ 8	△ 11.0		
12 木材・木製品	177	1.3	154	1.2	23	14.9		
13 家具・装備品	255	1.9	255	1.9	－	－		
14 パルプ・紙	149	1.1	145	1.1	4	2.8		
15 印刷	1,040	7.8	894	6.7	146	16.3		
16 化学	9	0.1	10	0.1	△ 1	△ 10.0		
18 プラスチック製品	1,041	7.8	1,015	7.7	26	2.6		
19 ゴム製品	36	0.3	31	0.2	5	16.1		
20 皮革製品	6	0.0	44	0.3	△ 38	△ 86.4		
21 窯業・土石製品	60	0.4	66	0.5	△ 6	△ 9.1		
22 鉄鋼	1,528	11.4	1,557	11.7	△ 29	△ 1.9		
23 非鉄金属	70	0.5	87	0.7	△ 17	△ 19.5		
24 金属製品	4,720	35.2	4,564	34.4	156	3.4		
25 はん用機械	108	0.8	117	0.9	△ 9	△ 7.7		
26 生産用機械	1,377	10.3	1,492	11.2	△ 115	△ 7.7		
27 業務用機械	279	2.1	221	1.7	58	26.2		
28 電子部品・デバイス	50	0.4	18	0.1	32	177.8		
29 電気機械	930	6.9	950	7.2	△ 20	△ 2.1		
30 情報通信機械	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0		
31 輸送用機械	495	3.7	576	4.3	△ 81	△ 14.1		
32 その他製造	29	0.2	55	0.4	△ 26	△ 47.3		

(2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 35.2% (4,720 人) で最も大きく、以下、「鉄鋼」が 11.4% (1,528 人)、「生産用機械」が 10.3% (1,377 人)、「プラスチック製品」が 7.8% (1,041 人)、「印刷」が 7.8% (1,040 人) となり、上位 5 業種のうち「印刷」以外は前回と同じ結果となったが、「印刷」が前回 7 位から増加した。

図 3 従業者数の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、減少した従業者規模は、「50～99 人規模」で 407 人 (△17.2%)、「4～9 人規模」で 320 人 (△18.1%) などとなった。一方、増加した従業者規模は、「100 人以上規模」で 761 人 (19.3%)、「20～29 人規模」203 人 (13.3%) などとなった。

表 6 従業者規模別従業者数・構成比・前回比

従業者数 従業者規模	平成 29 年		平成 28 年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総 数	13,419	100.0	13,263	100.0	156	1.2
4～9 人規模	1,444	10.8	1,764	13.3	△ 320	△ 18.1
10～19 人規模	1,988	14.8	1,973	14.9	15	0.8
20～29 人規模	1,732	12.9	1,529	11.5	203	13.3
30～49 人規模	1,602	11.9	1,698	12.8	△ 96	△ 5.7
50～99 人規模	1,954	14.6	2,361	17.8	△ 407	△ 17.2
100 人以上規模	4,699	35.0	3,938	29.7	761	19.3

5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 2,801 億 2,867 万円で 50 億 142 万円減少（前年比△1.8%）した。

(1) 産業中分類別製造品出荷額

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「プラスチック製品」、「鉄鋼」、「生産用機械」などとなった。一方、前年に比べて増加した業種は、「電気機械」、「金属製品」、「印刷」などとなった。

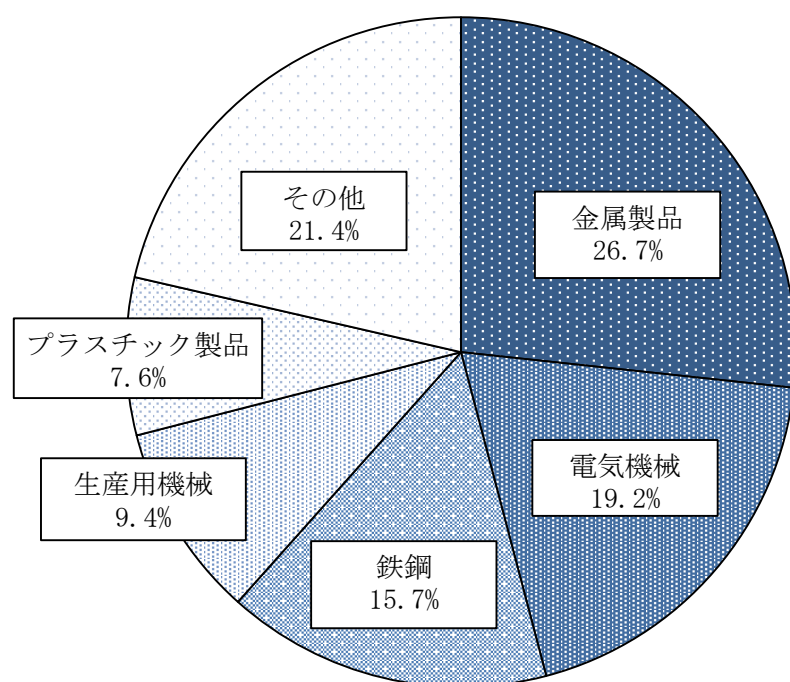
表 7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

産業中分類 製造品出荷額等	平成 28 年		平成 27 年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	28,012,867	100.0	28,513,009	100.0	△ 500,142	△ 1.8
09 食料品	1,772,040	6.3	1,631,339	5.7	140,701	8.6
10 飲料・たばこ・飼料	×	×	×	×	×	×
11 繊維	34,070	0.1	17,273	0.1	16,797	97.2
12 木材・木製品	190,497	0.7	178,441	0.6	12,056	6.8
13 家具・装備品	393,640	1.4	317,201	1.1	76,439	24.1
14 パルプ・紙	260,354	0.9	150,739	0.5	109,615	72.7
15 印刷	1,290,781	4.6	1,141,348	4.0	149,433	13.1
16 化学	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック製品	2,129,664	7.6	2,657,259	9.3	△ 527,595	△ 19.9
19 ゴム製品	29,380	0.1	22,490	0.1	6,890	30.6
20 皮革製品	×	×	98,874	0.3	×	×
21 窯業・土石製品	135,207	0.5	153,156	0.5	△ 17,949	△ 11.7
22 鉄鋼	4,396,184	15.7	4,915,762	17.2	△ 519,578	△ 10.6
23 非鉄金属	75,853	0.3	245,348	0.9	△ 169,495	△ 69.1
24 金属製品	7,480,822	26.7	7,254,674	25.4	226,148	3.1
25 はん用機械	142,202	0.5	155,150	0.5	△ 12,948	△ 8.3
26 生産用機械	2,644,631	9.4	2,817,655	9.9	△ 173,024	△ 6.1
27 業務用機械	488,830	1.7	456,158	1.6	32,672	7.2
28 電子部品・デバイス	25,918	0.1	16,529	0.1	9,389	56.8
29 電気機械	5,389,606	19.2	5,077,375	17.8	312,231	6.1
30 情報通信機械	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	1,075,213	3.8	1,133,704	4.0	△ 58,491	△ 5.2
32 その他製造	25,452	0.1	41,306	0.1	△ 15,854	△ 38.4

(2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 26.7% (748 億 822 万円) で最も大きく、以下、「電気機械」が 19.2% (538 億 9,606 万円)、「鉄鋼」が 15.7% (439 億 6,184 万円) などとなり、上位 5 業種は前回と同じ結果となった。

図 4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、減少した製造品出荷額等は、「50～99 人規模」で 96 億 2,796 万円 (△20.9%)、「10～19 人規模」で 61 億 8,749 万円 (△20.1%) などとなった。一方、増加した製造品出荷額等は、「100 人以上規模」で 151 億 3,357 万円 (11.4%)、「20～29 人規模」で 25 億 3,913 万円 (10.1%) となった。

表 8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 従業者規模	平成 28 年		平成 27 年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	28,012,867	100.0	28,513,009	100.0	△ 500,142	△ 1.8
4 ～ 9 人 規 模	1,431,586	5.1	1,636,012	5.7	△ 204,426	△ 12.5
10 ～ 19 人 規 模	2,466,180	8.8	3,084,929	10.8	△ 618,749	△ 20.1
20 ～ 29 人 規 模	2,773,178	9.9	2,519,265	8.8	253,913	10.1
30 ～ 49 人 規 模	2,950,650	10.5	3,432,091	12.0	△ 481,441	△ 14.0
50 ～ 99 人 規 模	3,654,550	13.0	4,617,346	16.2	△ 962,796	△ 20.9
100 人以上規模	14,736,723	52.6	13,223,366	46.4	1,513,357	11.4

6 付加価値額

付加価値額は、1,063 億 6,063 万円で 17 億 1,354 万円増加（前年比+1.6%）した。

(1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「プラスチック製品」、「業務用機械」、「輸送用機械」などとなった。一方、前年に比べて増加した業種は、「食料品」、「電気機械」、「金属製品」などとなった。

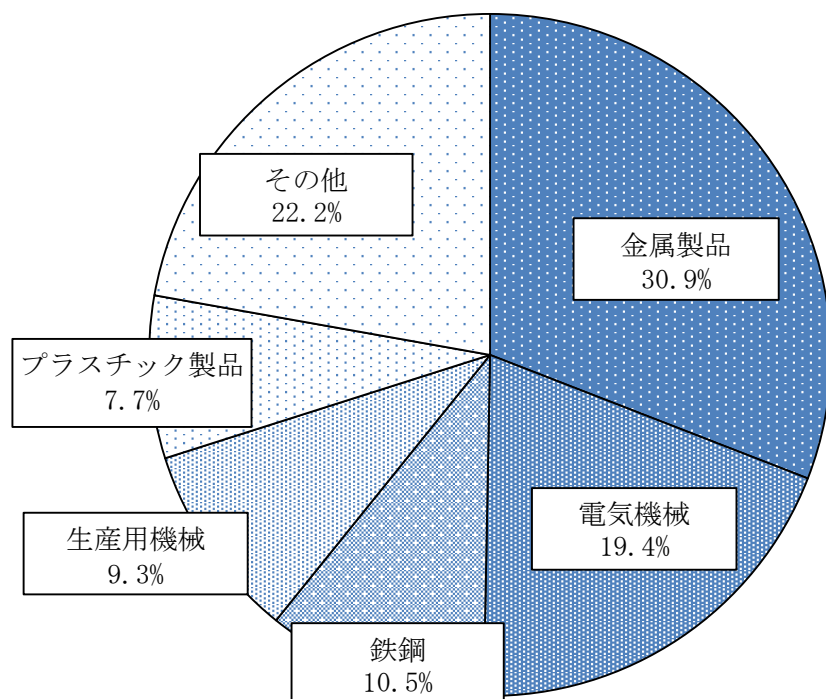
表 9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

産業中分類 付加価値額	平成 28 年		平成 27 年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	10,636,063	100.0	10,464,709	100.0	171,354	1.6
09 食料品	717,113	6.7	515,077	4.9	202,036	39.2
10 飲料・たばこ・飼料	×	×	×	×	×	×
11 繊維	18,138	0.2	12,806	0.1	5,332	41.6
12 木材・木製品	93,695	0.9	83,201	0.8	10,494	12.6
13 家具・装備品	134,403	1.3	98,131	0.9	36,272	37.0
14 パルプ・紙	90,268	0.8	47,530	0.5	42,738	89.9
15 印刷	535,439	5.0	527,291	5.0	8,148	1.5
16 化学	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック製品	824,168	7.7	923,995	8.8	△ 99,827	△ 10.8
19 ゴム製品	17,336	0.2	16,543	0.2	793	4.8
20 皮革製品	×	×	40,741	0.4	×	×
21 窯業・土石製品	65,067	0.6	117,679	1.1	△ 52,612	△ 44.7
22 鉄鋼	1,114,564	10.5	1,135,504	10.9	△ 20,940	△ 1.8
23 非鉄金属	33,072	0.3	60,129	0.6	△ 27,057	△ 45.0
24 金属製品	3,287,326	30.9	3,154,984	30.1	132,342	4.2
25 はん用機械	73,508	0.7	67,920	0.6	5,588	8.2
26 生産用機械	984,554	9.3	1,034,516	9.9	△ 49,962	△ 4.8
27 業務用機械	156,718	1.5	222,421	2.1	△ 65,703	△ 29.5
28 電子部品・デバイス	12,817	0.1	6,038	0.1	6,779	112.3
29 電気機械	2,068,031	19.4	1,922,902	18.4	145,129	7.5
30 情報通信機械	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	383,087	3.6	439,049	4.2	△ 55,962	△ 12.7
32 その他製造	12,935	0.1	24,112	0.2	△ 11,177	△ 46.4

(2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が30.9%(328億7,326万円)で最も大きく、以下、「電気機械」が19.4%(206億8,031万円)、「鉄鋼」が10.5%(111億4,564万円)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図5 付加価値額の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、前年と比べて減少した付加価値額は「30～49人規模」で23億7,701万円(△19.6%)、「50～99人規模」で19億5,199万円(△12.0%)などとなった。一方で、増加した付加価値額は、「100人以上規模」で78億561万円(17.9%)、「20～29人規模」16億3,099万円(14.6%)となった。

表10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

付加価値額 従業者規模	平成28年		平成27年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	10,636,063	100.0	10,464,709	100.0	171,354	1.6
4～9人規模	731,650	6.9	890,210	8.5	△158,560	△17.8
10～19人規模	1,061,217	10.0	1,242,063	11.9	△180,846	△14.6
20～29人規模	1,282,022	12.1	1,118,923	10.7	163,099	14.6
30～49人規模	973,980	9.2	1,211,681	11.6	△237,701	△19.6
50～99人規模	1,435,705	13.5	1,630,904	15.6	△195,199	△12.0
100人以上規模	5,151,489	48.4	4,370,928	41.8	780,561	17.9

統 計 表

(従業者 4 人以上の事業所)

第 1 表 県内20市統計表

区分 県内20市	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成29年		平成28年	対前年 増減率	平成29年		平成28年	対前年 増減率
		構成比				構成比		
	事業所	%	事業所	%	人	%	人	%
新 潟 県 計	5,339	100.0	5,804	△ 8.0	184,942	100.0	180,913	2.2
市 計	5,117	95.8	5,558	△ 7.9	174,426	94.3	170,967	2.0
新 潟 市	1,019	19.1	1,076	△ 5.3	36,397	19.7	35,117	3.6
長 岡 市	730	13.7	787	△ 7.2	25,731	13.9	24,681	4.3
三 条 市	541	10.1	607	△ 10.9	13,419	7.3	13,263	1.2
柏 崎 市	204	3.8	208	△ 1.9	8,267	4.5	8,075	2.4
新 発 田 市	168	3.1	179	△ 6.1	7,660	4.1	7,818	△ 2.0
小 千 谷 市	136	2.5	150	△ 9.3	6,171	3.3	6,501	△ 5.1
加 茂 市	91	1.7	104	△ 12.5	2,936	1.6	3,051	△ 3.8
十 日 町 市	148	2.8	173	△ 14.5	3,135	1.7	3,218	△ 2.6
見 附 市	117	2.2	133	△ 12.0	4,491	2.4	4,547	△ 1.2
村 上 市	155	2.9	163	△ 4.9	4,944	2.7	5,055	△ 2.2
燕 市	699	13.1	761	△ 8.1	16,680	9.0	15,784	5.7
糸 魚 川 市	84	1.6	97	△ 13.4	3,364	1.8	3,699	△ 9.1
妙 高 市	51	1.0	56	△ 8.9	3,415	1.8	3,340	2.2
五 泉 市	123	2.3	128	△ 3.9	5,385	2.9	5,367	0.3
上 越 市	344	6.4	383	△ 10.2	16,015	8.7	15,608	2.6
阿 賀 野 市	107	2.0	111	△ 3.6	4,338	2.3	4,229	2.6
佐 渡 市	79	1.5	92	△ 14.1	1,314	0.7	1,374	△ 4.4
魚 沼 市	114	2.1	127	△ 10.2	3,118	1.7	2,846	9.6
南 魚 沼 市	121	2.3	141	△ 14.2	3,792	2.1	4,068	△ 6.8
胎 内 市	86	1.6	82	4.9	3,854	2.1	3,326	15.9

注 1：下線付き年次は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査での数値

注 2：製造品出荷額等について、平成27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

製 造 品 出 荷 額 等				1 事業所 当たり 従業員数	1事業所 当たり製造 品出荷額等	従業員一人 当たり製造 品出荷額等	区分 県内20市
平成28年	構成比	平成27年	対前年 増減率				
万円	%	万円	%				
469,345,139	100.0	477,916,847	△ 1.8	34.6	87,909	2,538	新 潟 県 計
444,737,043	94.8	451,770,845	△ 1.6	34.1	86,914	2,550	市 計
106,656,030	22.7	109,450,085	△ 2.6	35.7	104,667	2,930	新 潟 市
62,004,416	13.2	63,487,475	△ 2.3	35.2	84,938	2,410	長 岡 市
28,012,867	6.0	28,513,009	△ 1.8	24.8	51,780	2,088	三 条 市
19,326,538	4.1	20,134,518	△ 4.0	40.5	94,738	2,338	柏 崎 市
15,580,705	3.3	16,204,956	△ 3.9	45.6	92,742	2,034	新 発 田 市
11,465,758	2.4	10,987,470	4.4	45.4	84,307	1,858	小 千 谷 市
6,634,469	1.4	7,952,675	△ 16.6	32.3	72,906	2,260	加 茂 市
4,745,786	1.0	4,293,691	10.5	21.2	32,066	1,514	十 日 町 市
10,673,645	2.3	10,161,880	5.0	38.4	91,228	2,377	見 附 市
9,381,067	2.0	9,534,706	△ 1.6	31.9	60,523	1,897	村 上 市
43,509,480	9.3	44,131,895	△ 1.4	23.9	62,245	2,608	燕 市
12,682,252	2.7	13,626,145	△ 6.9	40.0	150,979	3,770	糸 魚 川 市
10,800,778	2.3	9,808,122	10.1	67.0	211,780	3,163	妙 高 市
11,124,105	2.4	11,474,817	△ 3.1	43.8	90,440	2,066	五 泉 市
52,880,251	11.3	51,417,067	2.8	46.6	153,722	3,302	上 越 市
12,216,997	2.6	12,468,577	△ 2.0	40.5	114,178	2,816	阿 賀 野 市
1,623,493	0.3	1,695,044	△ 4.2	16.6	20,551	1,236	佐 渡 市
4,690,679	1.0	4,580,826	2.4	27.4	41,146	1,504	魚 沼 市
9,192,954	2.0	9,114,089	0.9	31.3	75,975	2,424	南 魚 沼 市
11,534,773	2.5	12,733,798	△ 9.4	44.8	134,125	2,993	胎 内 市

第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表

区分 産業 中分類		事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
			合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等に 関連する 外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	平成27年(28年)	607	13,263	13,142	121	4,659,230	16,836,442	9,909,533	115,385	366,928	2,042,229	121,816
	平成28年(29年)	541	13,419	13,341	78	4,704,507	16,157,049	9,387,626	99,201	346,744	2,294,834	94,178
	4～9人	228	1,444	1,377	67	388,067	642,316	-	-	-	-	-
	10～19人	146	1,988	1,977	11	561,819	1,321,067	-	-	-	-	-
	20～29人	71	1,732	1,732	-	594,767	1,390,833	-	-	-	-	-
	30～49人	42	1,602	1,602	-	544,427	1,804,997	1,436,771	34,201	57,578	193,683	21,313
	50～99人	30	1,954	1,954	-	751,508	1,989,702	1,370,382	13,505	88,073	348,301	19,905
	100人以上	24	4,699	4,699	-	1,863,919	9,008,134	6,580,473	51,495	201,093	1,752,850	52,960
食 料 品	09 平成27年(28年)	28	925	919	6	231,630	1,054,761	721,346	14,434	23,510	13,348	3,263
	平成28年(29年)	25	986	982	4	262,651	988,046	679,142	14,504	23,145	x	x
	4～9人	9	57	54	3	10,774	14,289	-	-	-	-	-
	10～19人	5	78	77	1	10,885	38,961	-	-	-	-	-
	20～29人	6	151	151	-	48,798	140,084	-	-	-	-	-
	30～49人	2	90	90	-	x	x	x	x	x	-	x
	50～99人	1	83	83	-	x	x	x	x	x	-	-
	100人以上	2	527	527	-	x	x	x	x	x	x	x
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	10 平成27年(28年)	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	平成28年(29年)	1	5	5	-	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	1	5	5	-	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊 維	11 平成27年(28年)	7	73	68	5	9,559	3,442	-	-	-	-	-
	平成28年(29年)	6	65	59	6	13,090	14,480	-	-	-	-	-
	4～9人	3	15	13	2	3,894	3,422	-	-	-	-	-
	10～19人	3	50	46	4	9,196	11,058	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業員29人 以下は粗付加 価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
539,705	28,513,009	26,089,288	1,386,442	1,033,537	3,742	26,247,890	841,442	10,464,709	平成27年(28年) 総
580,250	28,012,867	25,383,583	1,395,336	1,231,178	2,770	26,875,255	525,444	10,636,063	平成28年(29年)
-	1,431,586	1,102,357	302,580	26,617	32	1,404,937	-	731,650	4～9人
-	2,466,180	1,874,538	495,026	94,440	2,176	2,369,564	-	1,061,217	10～19人
-	2,773,178	2,353,537	298,819	120,723	99	2,652,356	-	1,282,022	20～29人
61,451	2,950,650	2,586,226	287,009	77,401	14	2,870,139	94,003	973,980	30～49人
149,536	3,654,550	3,453,820	9,094	191,187	449	3,450,872	116,952	1,435,705	50～99人
369,263	14,736,723	14,013,105	2,808	720,810	-	14,127,387	314,489	5,151,489	100人以上
31,267	1,631,339	1,544,879	33,657	52,803	-	1,531,792	28,963	515,077	平成27年(28年) 09
63,814	1,772,040	1,588,542	20,356	163,142	-	1,619,673	22,347	717,113	平成28年(29年) 食
-	33,250	31,438	1,812	-	-	33,250	-	17,557	4～9人
-	74,413	58,133	-	16,280	-	58,133	-	32,826	10～19人
-	359,437	317,282	18,544	23,611	-	335,826	-	203,118	20～29人
X	X	X	-	X	-	X	X	X	30～49人
X	X	X	-	X	-	X	X	X	50～99人
X	X	X	-	X	-	X	X	X	100人以上
-	X	X	-	X	-	-	-	X	平成27年(28年) 10
-	X	X	-	-	-	X	-	X	平成28年(29年) 飲料
-	X	X	-	-	-	X	-	X	4～9人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	17,273	5,978	11,295	-	-	11,100	556	12,806	平成27年(28年) 11
-	34,070	16,653	17,417	-	-	34,070	-	18,138	平成28年(29年) 織
-	9,662	8,678	984	-	-	9,662	-	5,777	4～9人
-	24,408	7,975	16,433	-	-	24,408	-	12,361	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上

(第2表の続き)

区分 産業中分類	事業所数	従業者数			現金 給与 総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
木材・木製品	12 平成27年(28年)	20	154	150	4	40,976	88,609	-	-	-	-
	平成28年(29年)	19	177	174	3	44,470	89,366	-	-	-	-
	4～9人	11	67	65	2	17,490	34,938	-	-	-	-
	10～19人	7	89	88	1	x	x	-	-	-	-
	20～29人	1	21	21	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	13 平成27年(28年)	15	255	248	7	70,055	204,050	66,192	422	2,085	15,234
	平成28年(29年)	14	255	254	1	73,655	245,639	x	x	x	x
	4～9人	5	27	26	1	7,353	10,078	-	-	-	-
	10～19人	5	53	53	-	15,741	59,952	-	-	-	-
	20～29人	2	55	55	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	1	48	48	-	x	x	x	x	x	x
	50～99人	1	72	72	-	x	x	x	x	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	14 平成27年(28年)	13	145	136	9	38,291	89,615	42,249	106	583	1,598
	平成28年(29年)	9	149	145	4	46,228	158,472	x	x	x	x
	4～9人	4	27	23	4	5,173	6,554	-	-	-	-
	10～19人	2	25	25	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	1	23	23	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	2	74	74	-	x	x	x	x	x	x
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷	15 平成27年(28年)	30	894	892	2	269,332	533,329	268,821	4,485	14,165	65,619
	平成28年(29年)	28	1,040	1,039	1	298,856	672,265	327,415	4,530	16,291	146,838
	4～9人	9	51	50	1	12,909	17,757	-	-	-	-
	10～19人	5	72	72	0	23,118	37,269	-	-	-	-
	20～29人	2	45	45	0	x	x	-	-	-	-
	30～49人	7	248	248	0	78,352	136,539	87,456	1,232	3,364	34,798
	50～99人	1	89	89	0	x	x	x	x	x	x
	100人以上	4	535	535	0	147,481	434,024	x	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人 以下は粗付加 価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	178,441	147,437	381	30,623	-	88,935	1,559	83,201	平成27年(28年) 12
-	190,497	176,929	466	13,102	-	177,395	-	93,695	平成28年(29年) 木材
-	77,865	77,399	466	-	-	77,865	-	39,746	4～9人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10～19人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	317,201	290,674	26,527	-	-	272,869	8,932	98,131	平成27年(28年) 13
x	393,640	317,220	x	x	-	337,540	x	134,403	平成28年(29年) 家具
-	20,234	18,026	2,208	-	-	20,234	-	9,403	4～9人
-	108,079	90,908	17,171	-	-	108,079	-	44,562	10～19人
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20～29人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
10,222	150,739	117,010	19,086	14,643	-	129,943	13,290	47,530	平成27年(28年) 14
x	260,354	154,174	16,480	89,700	-	170,652	x	90,268	平成28年(29年) パ
-	15,681	9,304	x	-	-	15,681	-	8,452	4～9人
-	x	x	x	x	-	x	-	x	10～19人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	20～29人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
32,636	1,141,348	1,035,005	26,531	79,812	-	1,010,036	51,859	527,291	平成27年(28年) 15
57,072	1,290,781	1,142,169	42,934	105,678	-	1,189,990	45,403	535,439	平成28年(29年) 印
-	50,711	28,289	21,816	606	-	50,105	-	30,513	4～9人
-	83,603	63,897	19,676	30	-	83,573	-	42,904	10～19人
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人
7,393	285,288	274,270	1,442	9,576	-	275,145	16,713	121,913	30～49人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	50～99人
49,679	753,634	658,168	-	95,466	-	661,869	x	275,629	100人以上 刷

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
16 平成27年(28年) 化 学	1	10	10	-	x	x	-	-	-	-	-	
	平成28年(29年)	1	9	9	-	x	-	-	-	-	-	
	4～9人	1	9	9	-	x	-	-	-	-	-	
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 平成27年(28年) プ ラ ス チ ッ ク 製 品	39	1,015	1,013	2	340,480	1,623,052	914,862	1,423	61,345	176,083	1,614	
	平成28年(29年)	36	1,041	1,039	2	325,787	1,184,992	777,899	2,263	52,637	110,491	11,834
	4～9人	10	63	62	1	15,433	26,559	-	-	-	-	-
	10～19人	13	169	168	1	36,404	163,109	-	-	-	-	-
	20～29人	4	102	102	-	26,351	20,036	-	-	-	-	-
	30～49人	3	111	111	-	37,441	151,164	114,763	656	6,280	29,353	112
	50～99人	3	202	202	-	82,293	292,740	245,154	136	20,595	16,789	10,066
	100人以上	3	394	394	-	127,865	531,384	417,982	1,471	25,762	64,349	1,656
19 平成27年(28年) ゴ ム 製 品	3	31	30	1	6,280	4,624	-	-	-	-	-	
	平成28年(29年)	3	36	35	1	11,486	10,657	-	-	-	-	-
	4～9人	1	6	5	1	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	2	30	30	-	x	-	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 平成27年(28年) 皮 革 製 品	3	44	44	-	15,777	54,874	-	-	-	-	-	
	平成28年(29年)	1	6	6	-	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	1	6	6	-	x	-	-	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人 以下は粗付加 価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	x	x	-	-	-	x	x	x	平成27年(28年) 16
-	x	x	-	-	-	x	-	x	平成28年(29年) 化
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
6,477	2,657,259	2,371,715	191,407	94,137	-	2,455,894	48,706	923,995	平成27年(28年) 18
20,164	2,129,664	1,977,755	115,096	36,813	-	2,086,081	50,910	824,168	平成28年(29年) プ
-	62,379	56,722	3,914	1,743	-	60,636	-	33,166	4～9人 ラ
-	244,699	132,898	105,282	6,519	-	238,180	-	75,546	10～19人 ス
-	100,079	93,420	3,092	3,567	-	96,512	-	74,114	20～29人 ッ
-	256,859	256,859	-	-	-	256,967	6,646	91,366	30～49人 ク
-	550,309	550,309	-	-	-	544,870	6,134	227,307	50～99人 製
20,164	915,339	887,547	2,808	24,984	-	888,916	38,130	322,669	100人以上 品
-	22,490	22,490	-	-	-	12,050	-	16,543	平成27年(28年) 19
-	29,380	x	x	-	-	29,380	-	17,336	平成28年(29年) ゴ
-	x	x	x	-	-	x	-	x	4～9人 ム
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	98,874	95,574	3,300	-	-	99,734	1,276	40,741	平成27年(28年) 20
-	x	x	-	-	-	x	-	x	平成28年(29年) 皮
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人 革
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等に 関連する 外注費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
窯業・土石製品	21 平成27年(28年)	6	66	65	1	21,238	26,977	-	-	-	-	
	平成28年(29年)	5	60	59	1	20,677	65,007	-	-	-	-	
	4～9人	2	11	10	1	x	x	-	-	-	-	
	10～19人	2	26	26	-	x	x	-	-	-	-	
	20～29人	1	23	23	-	x	x	-	-	-	-	
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼	22 平成27年(28年)	47	1,557	1,550	7	619,229	3,558,440	2,175,226	40,311	131,675	311,844	39,502
	平成28年(29年)	40	1,528	1,524	4	613,955	3,109,138	1,670,911	31,936	137,202	467,693	19,994
	4～9人	12	88	84	4	27,298	91,732	-	-	-	-	-
	10～19人	13	192	192	-	61,155	377,361	-	-	-	-	-
	20～29人	4	108	108	-	47,273	248,119	-	-	-	-	-
	30～49人	4	141	141	-	57,963	692,160	661,640	10,725	13,010	6,773	12
	50～99人	4	259	259	-	101,622	580,559	386,597	3,177	30,229	96,920	5,350
	100人以上	3	740	740	-	318,644	1,119,207	622,674	18,034	93,963	364,000	14,632
非鉄金属	23 平成27年(28年)	6	87	87	-	31,383	180,680	-	-	-	-	-
	平成28年(29年)	7	70	68	2	22,711	40,134	-	-	-	-	-
	4～9人	4	22	20	2	8,379	6,273	-	-	-	-	-
	10～19人	2	21	21	-	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	27	27	-	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	24 平成27年(28年)	259	4,564	4,506	58	1,553,026	3,694,202	1,897,967	37,064	82,453	315,484	30,934
	平成28年(29年)	228	4,720	4,684	36	1,577,454	3,787,193	1,882,783	29,988	74,282	380,000	20,200
	4～9人	101	640	608	32	164,755	255,084	-	-	-	-	-
	10～19人	56	750	746	4	213,378	307,492	-	-	-	-	-
	20～29人	33	783	783	-	276,170	574,255	-	-	-	-	-
	30～49人	17	662	662	-	223,375	495,580	321,689	14,239	23,628	82,794	15,806
	50～99人	14	838	838	-	344,696	690,217	503,490	4,348	19,920	139,367	4,124
	100人以上	7	1,047	1,047	-	355,080	1,464,565	1,057,604	11,401	30,734	157,839	270

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人 以下は粗付加 価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	153,156	144,637	-	8,519	-	115,874	3,141	117,679	平成27年(28年) 21
-	135,207	126,101	-	9,106	-	126,101	-	65,067	平成28年(29年) 窯業・土石製品
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10～19人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
160,215	4,915,762	4,709,149	58,575	146,650	1,388	4,602,445	141,686	1,135,504	平成27年(28年) 22
64,190	4,396,184	4,224,730	86,621	83,048	1,785	4,342,773	130,651	1,114,564	平成28年(29年) 鉄
-	162,097	130,156	31,941	-	-	162,097	-	65,154	4～9人
-	498,104	452,734	43,599	-	1,771	496,333	-	111,799	10～19人
-	395,215	393,602	-	1,613	-	393,602	-	136,321	20～29人
-	868,128	863,717	4,397	-	14	870,522	22,919	144,347	30～49人
58,286	810,049	732,674	6,684	70,691	-	738,095	23,727	197,780	50～99人
5,904	1,662,591	1,651,847	-	10,744	-	1,682,124	84,005	459,163	100人以上
-	245,348	241,694	3,654	-	-	222,103	5,151	60,129	平成27年(28年) 23
-	75,853	75,327	526	-	-	75,853	-	33,072	平成28年(29年) 非鉄金属
-	10,786	10,260	526	-	-	10,786	-	4,178	4～9人
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
246,089	7,254,674	6,182,146	733,777	336,397	2,354	6,332,463	210,822	3,154,984	平成27年(28年) 24
263,109	7,480,822	6,302,019	783,653	394,340	810	7,076,353	153,430	3,287,326	平成28年(29年) 金属製品
-	573,822	408,648	149,491	15,683	-	558,139	-	296,236	4～9人
-	716,746	498,590	202,170	15,625	361	700,760	-	379,809	10～19人
-	1,102,625	932,668	161,932	8,025	-	1,094,600	-	490,802	20～29人
37,424	896,305	585,328	269,872	41,105	-	848,211	30,767	338,823	30～49人
18,968	1,417,945	1,389,224	188	28,084	449	1,383,235	47,685	627,880	50～99人
206,717	2,773,379	2,487,561	-	285,818	-	2,491,408	74,978	1,153,776	100人以上

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等に 関連する 外注費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
25 は ん 用 機 械	平成27年(28年)	12	117	117	-	34,809	81,840	-	-	-	-	
	平成28年(29年)	10	108	108	-	32,636	62,813	-	-	-	-	
	4～9人	5	33	33	-	10,014	20,351	-	-	-	-	
	10～19人	4	50	50	-	x	x	-	-	-	-	
	20～29人	1	25	25	-	x	x	-	-	-	-	
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 生 産 用 機 械	平成27年(28年)	73	1,492	1,476	16	532,622	1,658,249	1,009,417	6,754	21,108	257,264	7,526
	平成28年(29年)	64	1,377	1,372	5	511,679	1,546,450	905,185	7,777	19,661	266,834	4,392
	4～9人	34	215	210	5	70,806	88,657	-	-	-	-	-
	10～19人	13	183	183	-	58,035	106,231	-	-	-	-	-
	20～29人	10	243	243	-	86,501	145,163	-	-	-	-	-
	30～49人	1	49	49	-	x	x	x	x	x	x	x
	50～99人	4	259	259	-	100,944	150,316	95,184	3,005	6,366	43,129	82
	100人以上	2	428	428	-	x	x	x	x	x	x	x
27 業 務 用 機 械	平成27年(28年)	7	221	221	-	104,389	221,532	62,758	25	2,600	85,911	120
	平成28年(29年)	9	279	275	4	105,640	310,274	x	x	x	78,857	1,394
	4～9人	4	30	26	4	6,114	9,053	-	-	-	-	-
	10～19人	3	44	44	-	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	1	36	36	-	x	x	x	x	x	-	x
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	1	169	169	-	x	x	x	x	x	x	x
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	平成27年(28年)	3	18	17	1	6,128	10,009	-	-	-	-	-
	平成28年(29年)	5	50	49	1	17,846	12,075	-	-	-	-	-
	4～9人	4	25	24	1	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	1	25	25	-	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人 以下は租付加 価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	155,150	112,803	38,347	4,000	-	95,184	2,935	67,920	平成27年(28年) 25
-	142,202	102,029	37,857	2,272	44	139,886	-	73,508	平成28年(29年) は
-	37,647	34,140	1,235	2,272	-	35,375	-	16,015	4～9人 ん
-	x	x	x	-	44	x	-	x	10～19人 用
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20～29人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	2,817,655	2,547,391	174,780	95,484	-	2,492,497	77,944	1,034,516	平成27年(28年) 26
2,550	2,644,631	2,424,501	174,687	45,312	131	2,604,574	43,183	984,554	平成28年(29年) 生
-	242,045	173,633	62,067	6,313	32	235,700	-	142,027	4～9人 産
-	232,823	178,411	19,091	35,321	-	197,502	-	117,269	10～19人 用
-	323,381	229,969	93,042	271	99	323,011	-	165,263	20～29人 機
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人 械
2,550	314,789	310,895	487	3,407	-	313,731	17,140	140,697	50～99人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上
52,799	456,158	352,191	8,386	95,581	-	350,655	5,854	222,421	平成27年(28年) 27
57,648	488,830	x	7,041	x	-	331,577	x	156,718	平成28年(29年) 業
-	21,567	15,912	5,655	-	-	21,567	-	11,587	4～9人 務
-	x	x	1,386	-	-	x	-	x	10～19人 用
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 機
-	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	16,529	9,449	7,080	-	-	-	-	6,038	平成27年(28年) 28
-	25,918	19,423	6,495	-	-	25,918	-	12,817	平成28年(29年) 電
-	x	x	6,495	-	-	x	-	x	4～9人 子
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人 部
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人 品・
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 デ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 バ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 イ

(第2表の続き)

区分 産業中分類	事業所数	従業者数			現金 給与 総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
29 平成27年(28年)	13	950	949	1	501,441	3,134,553	2,363,230	5,696	10,857	674,836	12,801
電 平成28年(29年)	13	930	929	1	511,304	3,233,096	2,458,387	x	x	693,894	-
4～9人	2	15	14	1	x	x	-	-	-	-	-
気 10～19人	5	72	72	-	20,013	34,754	-	-	-	-	-
機 20～29人	3	75	75	-	20,561	38,233	-	-	-	-	-
械 30～49人	2	74	74	-	x	x	x	x	x	x	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	1	694	694	-	x	x	x	-	x	x	-
30 平成27年(28年)	1	5	5	-	x	x	-	-	-	-	-
情 平成28年(29年)	1	4	4	-	x	x	-	-	-	-	-
報 4～9人	1	4	4	-	x	x	-	-	-	-	-
通 10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 平成27年(28年)	12	576	576	-	216,964	584,238	387,465	4,665	16,547	125,008	2,407
輸 平成28年(29年)	12	495	494	1	199,241	598,980	416,319	3,447	12,075	120,926	252
送 4～9人	1	9	8	1	x	x	-	-	-	-	-
用 10～19人	5	74	74	-	24,194	37,732	-	-	-	-	-
機 20～29人	1	26	26	-	x	x	-	-	-	-	-
械 30～49人	2	69	69	-	x	x	x	x	x	x	x
50～99人	2	152	152	-	x	x	x	x	x	x	-
100人以上	1	165	165	-	x	x	x	x	x	x	x
32 平成27年(28年)	8	55	54	1	10,778	15,415	-	-	-	-	-
そ 平成28年(29年)	4	29	28	1	8,050	11,498	-	-	-	-	-
の 4～9人	3	19	18	1	x	x	-	-	-	-	-
他 10～19人	1	10	10	-	x	x	-	-	-	-	-
製 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人 以下は粗付加 価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	5,077,375	4,981,766	23,153	72,456	-	5,266,563	160,121	1,922,902	平成27年(28年) 29
-	5,389,606	5,281,450	34,289	73,867	-	5,376,550	1,601	2,068,031	平成28年(29年) 電
-	x	x	x	-	-	x	-	x	4～9人 気
-	74,531	61,466	x	x	-	72,986	-	36,831	10～19人 機
-	77,790	59,956	x	x	-	75,468	-	36,626	20～29人 械
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	x	x	x	-	-	-	-	x	平成27年(28年) 30
-	x	x	x	-	-	x	-	x	平成28年(29年) 情
-	x	x	x	-	-	x	-	x	4～9人 報
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人 通
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 信
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	1,133,704	1,107,753	25,951	-	-	1,134,717	77,992	439,049	平成27年(28年) 31
572	1,075,213	1,043,006	31,491	716	-	1,072,914	60,476	383,087	平成28年(29年) 輸
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人 送
-	68,371	49,913	18,458	-	-	68,371	-	28,369	10～19人 用
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人 機
x	x	x	x	x	-	x	x	x	30～49人 械
-	x	x	x	-	-	x	x	x	50～99人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	41,306	39,460	349	1,497	-	9,536	125	24,112	平成27年(28年) 32
-	25,452	25,452	-	-	-	25,452	-	12,935	平成28年(29年) そ
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人 の
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人 他
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 造
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上

第3表 産業細分類別統計表

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
総 数	事業所	人	万円	万円	万円	万円
	541	13,419	4,704,507	16,157,049	28,012,867	
09 食 料 品	25	986	262,651	988,046	1,772,040	
0919 その他の畜産食料品	2	27	x	x	x	
0929 その他の水産食料品（つば詰を含む）	1	27	x	x	x	
0932 野菜漬物（缶詰・瓶詰・つば詰を除く）	1	83	x	x	x	
0949 その他の調味料	1	143	x	x	x	
0961 精米・精麦	1	20	x	x	x	
0969 その他の精穀・製粉	1	5	x	x	x	
0972 生 菓 子	4	82	14,240	35,722	46,534	
0973 ビスケット類・干菓子	1	6	x	x	x	
0992 め ん 類	3	19	3,473	4,768	9,842	
0993 豆腐・油揚げ	2	59	x	x	x	
0995 冷凍調理食品	1	384	x	x	x	
0996 そう（惣）菜	1	19	x	x	x	
0997 すし・弁当・調理パン	2	21	x	x	x	
0999 他に分類されない食料品	4	91	27,624	58,947	112,583	
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	1	5	x	x	x	
1023 清酒	1	5	x	x	x	
11 織 維	6	65	13,090	14,480	34,070	
1158 上塗りした織物・防水した織物	1	15	x	x	x	
1161 織物製成人男子・少年服（不織布製及びレース製を含む）	2	35	x	x	x	
1168 セーター類	1	4	x	x	x	
1194 帆布製品	1	4	x	x	x	
1199 他に分類されない繊維製品	1	7	x	x	x	

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円	
12 木 材 ・ 木 製 品	19	177	44,470	89,366	190,497	
1211 一 般 製 材	4	38	x	x	x	
1232 木 箱	2	25	x	x	x	
1299 他に分類されない木製品（竹、とうを含む）	13	114	27,359	44,068	97,598	
13 家 具 ・ 装 備 品	14	255	73,655	245,639	393,640	
1311 木製家具（漆塗りを除く）	5	37	8,690	6,576	23,433	
1312 金属製家具	6	190	55,143	186,486	282,311	
1391 事務所用・店舗用装備品	2	17	x	x	x	
1399 他に分類されない家具・装備品	1	11	x	x	x	
14 パ ル プ ・ 紙	9	149	46,228	158,472	260,354	
1433 壁紙・ふすま紙	1	9	x	x	x	
1449 その他の紙製品	1	23	x	x	x	
1453 段ボール箱	4	90	28,844	78,128	127,005	
1454 紙器	3	27	x	x	x	
15 印 刷	28	1,040	298,856	672,265	1,290,781	
1511 オフセット印刷（紙に対するもの）	19	855	242,521	621,016	1,124,503	
1512 オフセット印刷以外の印刷（紙に対するもの）	2	38	x	x	x	
1513 紙以外の印刷	4	121	30,642	17,779	78,502	
1531 製 本	1	13	x	x	x	
1532 印刷物加工	2	13	x	x	x	
16 化 学	1	9	x	x	x	
1642 石けん・合成洗剤	1	9	x	x	x	

注 1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
18 プラスチック製品		36	1,041	325,787	1,184,992	2,129,664
1815 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出 製品加工品		3	36	10,463	13,248	29,955
1821 プラスチックフィルム		2	24	x	x	x
1825 プラスチックフィルム・シート・床材・合 成皮革加工		3	23	2,997	10,740	19,449
1833 その他の工業用プラスチック製品（加工業 を除く）		2	46	x	x	x
1891 プラスチック製日用雑貨・食卓用品		19	779	252,492	901,374	1,663,718
1892 プラスチック製容器		5	117	35,090	156,686	245,829
1897 他に分類されないプラスチック製品		1	5	x	x	x
1898 他に分類されないプラスチック製品加工		1	11	x	x	x
19 ゴム製品		3	36	11,486	10,657	29,380
1933 工業用ゴム製品		3	36	11,486	10,657	29,380
20 皮革製品		1	6	x	x	x
2071 袋物（ハンドバッグを除く）		1	6	x	x	x
21 窯業・土石製品		5	60	20,677	65,007	135,207
2122 生コンクリート		1	23	x	x	x
2181 砕石		1	6	x	x	x
2182 再生骨材（コンクリート塊を粉砕したもの）		1	13	x	x	x
2194 鋳型（中子を含む）		1	5	x	x	x
2199 他に分類されない窯業・土石製品		1	13	x	x	x
22 鉄鋼		40	1,528	613,955	3,109,138	4,396,184
2231 熱間圧延鋼材（賃加工）		1	32	x	x	x
2238 伸線（賃加工）		1	9	x	x	x
2251 鋳鉄铸件（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）		4	296	102,522	296,213	486,144

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2254 鍛 工 品		16	860	370,825	1,468,512	2,214,103
2291 鉄鋼シャースリット		14	293	108,093	1,136,130	1,389,667
2292 鉄スクラップ加工処理（非鉄金属スクラップを除く）		3	28	9,921	41,880	53,052
2299 他に分類されない鉄鋼品		1	10	x	x	x
23 非 鉄 金		7	70	22,711	40,134	75,853
2322 アルミニウム第2次製錬・精製品		1	4	x	x	x
2329 その他の非鉄金属第2次製錬・精製品（非鉄金属合金製造を含む）		1	8	x	x	x
2332 アルミニウム・同合金圧延品（抽伸、押出しを含む）		1	5	x	x	x
2352 非鉄金属鋳物（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）		1	11	x	x	x
2353 アルミニウム・同合金ダイカスト		3	42	13,150	33,654	62,254
24 金 属 製 品		228	4,720	1,577,454	3,787,193	7,480,822
2422 機 械 刃 物		1	54	x	x	x
2423 利器工匠具・手道具（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）		45	703	215,834	391,104	834,305
2424 作 業 工 具		26	826	281,601	520,552	1,331,744
2425 手引のこぎり・のこ刃		4	34	9,411	11,522	35,120
2426 農業用器具（農業用機械を除く）		5	57	13,357	36,482	68,382
2429 その他の金物類		10	528	189,596	833,064	1,254,812
2431 配管工事用附属品（バルブ、コックを除く）		1	7	x	x	x
2432 ガス機器・石油機器		6	245	74,739	292,497	424,561
2439 その他の暖房・調理装置（電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く）		1	20	x	x	x
2442 建設用金属製品（鉄骨を除く）		5	80	29,037	64,001	111,230
2443 金属製サッシ・ドア		1	6	x	x	x
2445 建築用金属製品（サッシ、ドア、建築用金物を除く）		24	540	200,535	597,962	1,358,967
2446 製缶板金		13	212	60,057	78,097	197,455
2451 アルミニウム・同合金プレス製品		1	22	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2452 金属プレス製品（アルミニウム・同合金を除く）		35	585	181,553	572,010	896,996
2461 金属製品塗装		12	205	61,462	59,077	173,721
2462 溶融めっき（表面処理鋼材製造業を除く）		1	22	x	x	x
2464 電気めっき（表面処理鋼材製造業を除く）		10	247	91,750	79,726	241,397
2465 金属熱処理		1	10	x	x	x
2469 その他の金属表面処理		6	45	11,226	4,393	22,680
2479 その他の金属線製品		6	37	8,781	11,994	30,852
2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等		8	119	39,497	35,708	115,974
2492 金属製スプリング		1	6	x	x	x
2499 他に分類されない金属製品		5	110	50,754	129,777	186,982
25 は ん 用 機 械		10	108	32,636	62,813	142,202
2523 油圧・空圧機器		1	25	x	x	x
2531 動力伝導装置（玉軸受、ころ軸受を除く）		1	8	x	x	x
2532 エレベータ・エスカレータ		1	5	x	x	x
2592 弁・同附属品		1	7	x	x	x
2593 パイプ加工・パイプ附属品		2	23	x	x	x
2599 各種機械・同部分品製造修理（注文製造・修理）		4	40	13,507	10,872	46,398
26 生 産 用 機 械		64	1,377	511,679	1,546,450	2,644,631
2611 農業用機械（農業用器具を除く）		10	389	147,799	774,979	1,055,862
2621 建設機械・鉱山機械		1	7	x	x	x
2635 縫製機械		1	57	x	x	x
2641 食品機械・同装置		2	19	x	x	x
2644 印刷・製本・紙工機械		1	23	x	x	x
2652 化学機械・同装置		1	7	x	x	x
2661 金属工作機械		3	115	38,818	80,760	163,668

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円	
2662 金属加工機械	1	10	x	x	x	
2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・ 附属品（機械工具、金型を除く）	9	61	17,530	14,981	46,235	
2664 機械工具（粉末や金業を除く）	2	13	x	x	x	
2671 半導体製造装置	1	29	x	x	x	
2672 フラットパネルディスプレイ製造装置	1	10	x	x	x	
2691 金属用金型・同部分品・附属品	19	258	110,331	136,211	363,068	
2692 非金属用金型・同部分品・附属品	10	158	63,821	87,144	193,762	
2699 他に分類されない生産用機械・同部分品	2	221	x	x	x	
27 業 務 用 機 械	9	279	105,640	310,274	488,830	
2721 サービス用機械器具	1	10	x	x	x	
2732 は か り	1	169	x	x	x	
2734 精密測定器	4	52	14,070	12,337	45,340	
2738 理化学機械器具	1	36	x	x	x	
2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験 機・測量機械器具・理化学機械器具	1	4	x	x	x	
2743 医療用品（動物用医療機械器具を含む）	1	8	x	x	x	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5	50	17,846	12,075	25,918	
2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品	1	5	x	x	x	
2822 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ	1	5	x	x	x	
2841 電子回路基板	1	8	x	x	x	
2842 電子回路実装基板	1	25	x	x	x	
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路	1	7	x	x	x	
29 電 気 機 械	13	930	511,304	3,233,096	5,389,606	
2914 配電盤・電力制御装置	2	53	x	x	x	
2922 内燃機関電装品（ワイヤーハーネスを含 む）	1	32	x	x	x	

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2931 ちゅう房機器		1	17	x	x	x
2932 空調・住宅関連機器		4	761	469,286	3,161,473	5,230,861
2939 その他の民生用電気機械器具		1	22	x	x	x
2942 電気照明器具		2	25	x	x	x
2999 その他の電気機械器具		2	20	x	x	x
30 情 報 通 信 機 械		1	4	x	x	x
3039 その他の附属装置		1	4	x	x	x
31 輸 送 用 機 械		12	495	199,241	598,980	1,075,213
3113 自動車部分品・附属品		11	486	x	x	x
3191 自転車・同部分品		1	9	x	x	x
32 そ の 他 製 造		4	29	8,050	11,498	25,452
3211 貴金属・宝石製装身具（ジュエリー）製品		1	8	x	x	x
3253 運 動 用 具		3	21	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
221116 形鋼（鋼矢板、リム・リングバー、サッシバーを含む）		1	x
221121 大形・中形棒鋼		1	x
221168 鉄くず		21	7,658
225111 機械用銑鉄鋳物		4	405,356
225119 その他の銑鉄鋳物		2	x
225411 鍛工品		13	1,915,008
225491 鍛工品（賃加工）		7	35,561
229111 鉄鋼切断品（溶断を含む）		14	1,329,628
229191 鉄鋼切断（賃加工）		5	25,904
229211 鉄スクラップ加工処理品		6	55,069
229919 その他の鉄鋼品		1	x
229991 他に分類されない鉄鋼品（賃加工）		1	x
232211 アルミニウム再生地金、アルミニウム合金		1	x
232991 その他の非鉄金属第2次製錬・精製（賃加工）		1	x
233212 アルミニウム押出し品（抽伸品を含む）		1	x
233919 その他の非鉄金属・同合金展伸材		1	x
235111 銅・同合金鋳物		1	x
235211 アルミニウム・同合金鋳物		1	x
235311 アルミニウム・同合金ダイカスト		3	56,948
235411 亜鉛ダイカスト		2	x
239931 非鉄金属くず		9	1,691
241119 その他のめっき板製容器		1	x
242111 食卓用ナイフ・フォーク・スプーン（めっき製を含む）		1	x
242212 合板・木材加工機械用刃物		1	x
242219 その他の機械刃物		3	128,841
242311 理髪用刃物		3	38,625
242312 ほう丁		5	114,244
242314 はさみ		17	192,381

注1：事業所数については、平成29年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成28年の年間の数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
242315 工匠具		14	93,234
242316 つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ、バール（園芸用を含む）		7	76,840
242319 その他の利器工匠具、手道具		17	155,049
242391 利器工匠具・手道具（賃加工）		11	15,182
242411 作業工具		31	1,265,617
242491 作業工具（賃加工）		13	34,501
242511 手引のこぎり		8	52,427
242591 手引のこぎり・のこ刃（賃加工）		1	x
242611 農業用器具		12	62,252
242612 農業用器具部分品		1	x
242691 農業用器具・同部分品（賃加工）		4	17,019
242912 建築用金物		13	521,335
242913 架線金物		4	46,866
242919 他に分類されない金物類		8	526,131
242991 その他の金物類（賃加工）		2	x
243111 金属製管継手		1	x
243221 石油ストーブ		2	x
243231 ガス機器・石油機器の部分品・附属品		10	429,531
243312 温水ボイラ		1	x
243391 温風・温水暖房装置（賃加工）		1	x
243911 暖房用・調理用器具		1	x
243919 その他の暖房・調理装置部分品		2	x
244219 その他の建設用金属製品		7	111,582
244291 建設用金属製品（賃加工）		2	x
244311 住宅用アルミニウム製サッシ		1	x
244319 その他のアルミニウム製サッシ		1	x
244391 金属製サッシ・ドア（賃加工）		1	x
244513 建築用板金製品		17	326,173

注1：事業所数については、平成29年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成28年の年間の数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
244519 その他の建築用金属製品		7	692,340
244591 建築用金属製品（賃加工）		14	46,598
244619 その他の製缶板金製品		12	152,464
244692 金属板加工（賃加工）		10	39,108
245111 アルミニウム製機械部分品（機械仕上げをしないもの）		1	x
245191 打抜・プレス加工アルミニウム・同合金製品（賃加工）		1	x
245211 打抜・プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）		12	203,221
245219 その他の打抜・プレス金属製品		25	651,192
245291 打抜・プレス加工金属製品（賃加工）		22	92,496
246191 金属製品塗装・エナメル塗装・ラッカー塗装（賃加工）		14	181,116
246291 溶融めっき（賃加工）		1	x
246491 電気めっき（賃加工）		11	243,256
246591 金属熱処理（賃加工）		1	x
246919 その他の金属表面処理		1	x
246993 金属研磨、電解研磨、シリコン研磨（賃加工）		5	14,521
246994 その他の金属表面処理（賃加工）		3	8,050
247119 その他のくぎ		1	x
247911 鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）		2	x
247919 他に分類されない線材製品		6	51,886
247991 その他の金属線製品（賃加工）		3	9,425
248111 ボルト、ナット		6	71,404
248112 リベット		1	x
248119 その他のボルト・ナット等関連製品		2	x
248191 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等（賃加工）		5	37,244
249213 線ばね		1	x
249219 その他のばね		1	x
249912 金属板ネームプレート		1	x
249919 その他の金属製品		6	147,569
249991 他に分類されない金属製品（賃加工）		7	29,881

注1：事業所数については、平成29年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成28年の年間の数値

第5表 地区別結果表

区分 町名	事業 所数	従業 者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製 造 品 出 荷 額 等				
					総 額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	541	13,419	4,704,507	16,157,049	28,012,867	25,383,583	1,395,336	1,231,178	2,770
三条地区	399	9,248	3,254,541	11,504,718	20,013,763	18,589,946	913,764	508,137	1,916
栄地区	97	3,028	1,090,710	3,598,754	5,801,189	4,951,903	395,732	452,805	749
下田地区	45	1,143	359,256	1,053,577	2,197,915	1,841,734	85,840	270,236	105

注1：事業所数・従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成28年の年間の数値

第6表 工業用地統計表（事業所敷地面積及び建築面積）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積	
		実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率
	事業所	m ²	%	m ²	%	m ²	%
21年	93	1,353,235	2.6	516,501	4.2	713,589	2.8
22年	90	1,322,329	△ 2.3	501,653	△ 2.9	696,760	△ 2.4
23年	90	1,247,334	△ 5.7	※	－	※	－
24年	85	1,293,034	3.7	510,654	－	695,295	－
25年	93	1,341,505	3.7	514,510	0.8	706,779	1.7
26年	94	1,306,059	△ 2.6	506,537	△ 0.8	691,497	△ 0.5
27年	99	1,212,262	△ 7.2	※	－	※	－
29年	96	1,335,838	10.2	※	－	※	－

注1：※印について、平成29年工業統計調査及び経済センサス-活動調査に建築面積及び延建築面積の調査項目がないため、平成23年、平成27年、平成29年は未集計

注2：敷地面積、建築面積及び延建築面積については、平成29年は6月1日現在、それ以外はその年の12月31日現在の数値

注3：27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

第7表 工業用水統計表（1日当たり水源別用水量）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	合 計					
			工業用水道	上水道	井戸水	その他	回収水
	事業所	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
平成20年	97	4,801	－	3,528	1,033	20	220
21年	93	4,482	－	3,215	1,053	45	169
22年	90	3,856	－	2,674	1,022	13	147
23年	90	4,073	－	2,662	1,258	－	153
24年	85	4,343	－	2,923	1,198	38	184
25年	93	4,301	－	2,874	1,181	11	235
26年	94	4,542	－	3,128	1,109	48	257
27年	99	4,450	－	2,998	1,142	53	257
29年	96	3,686	－	2,687	979	20	※

注1：※印の平成29年の工業統計調査では「回収水」について調査していない。

注2：27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)に応じた金額を記入してください。

1 事業所の名称及び所在地 （以下カキ） 名称 〒 （所在地）		(電話番号)					
2 本社又は本店の名称及び所在地 （名称） 〒 （所在地）		(電話番号)					
1 の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。							
3 他事業所(園内)の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。 2 工場が二つで、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。 3 工場が三つ以上ある(上記1、2以外)。							
4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。 1 会社(株式(有限)を含む)、合同(合資、合名) 2 組合・その他の法人 3 個人							
5 資本金額又は出資金額(会社に限る) 平成29年6月1日現在払込み済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。 5,000円未満の場合は、10を記入。		千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓					
6 従業員数（平成29年6月1日現在） （単位：人） ※従業員数の書き方が変わりましたので、詳しくは裏面をご覧ください。							
区 分	有給役員以外 業主、主計 外で役員兼 務している 家族 従業員	常用雇用者	臨時雇用者 （期間を超えて、又は か月前以上の期間を定めて 雇っている人）	⑤ 臨時雇用者が か月末までの人 ※各区分のパー セント率を記入する ことを要する	合 計	⑦ 送出者 （各区分のうち、別 記の事業所から出て 出勤又は退勤して いる人）	⑧ 出向・派遣 受入者 （①～⑥以外で別記 の事業所から来て この事業所に働いて いる人）
男							
女							
この事業所に従事している人の男女比 (⑤－⑤－⑦＋⑧)							
7 現金給与総額(年間)							
常用雇用者及び有給役員のうち、この事業所に使われている人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(出張手当等)の額				金 額 (単位：万円) 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓			
その他の給与総額等 常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する旅費、臨時雇用者に対する旅費、出勤している人に対する食料など							
現金給与総額(年間)				金 額 (単位：万円) 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓			
8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 選択した記入方法を明記してください。 ●9項目以降は「税込み」で記入してください。ただし、税込記入ができない場合は「税抜き」で記入してください。 ●9項目の「1 税込み」「2 税抜き」での選択により、以下の記載に必要な金額を記入してください。							
原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に關連する外注費及び販売した商品の仕入れ額(年間)				1 税込み			
主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した木代などで実際に製造等に使用した使用額				2 税抜き			
原料使用額				金 額 (単位：万円) 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓 千円百十圓			
燃料使用額							
電力使用額							
委託生産費							
外注加工費							
製造等に關連する生産設備の保守・点検、稼働の操作、梱包などの製造等に關連する外注費							
外注した商品							
仕入れた商品							
仕入れた商品のうち、委託生産費、製造等に關連する外注費を除くもの(在庫品を除く)に付する仕入れ額(年間)							
仕入れた商品のうち、委託生産費、製造等に關連する外注費を除くもの(在庫品を除く)に付する仕入れ額(年間)							
仕入れた商品のうち、委託生産費、製造等に關連する外注費を除くもの(在庫品を除く)に付する仕入れ額(年間)							

↓この欄は総道府県を使用します。

	◎A	◎B
01-01-01		
01-01-02		
01-01-03		
01-01-04		
01-01-05		
01-01-06		
01-01-07		
01-01-08		
01-01-09		
01-01-10		
01-01-11		
01-01-12		
01-01-13		
01-01-14		
01-01-15		
01-01-16		
01-01-17		
01-01-18		
01-01-19		
01-01-20		
01-01-21		
01-01-22		
01-01-23		
01-01-24		
01-01-25		
01-01-26		
01-01-27		
01-01-28		
01-01-29		
01-01-30		
01-01-31		
01-01-32		
01-01-33		
01-01-34		
01-01-35		
01-01-36		
01-01-37		
01-01-38		
01-01-39		
01-01-40		
01-01-41		
01-01-42		
01-01-43		
01-01-44		
01-01-45		
01-01-46		
01-01-47		
01-01-48		
01-01-49		
01-01-50		
01-01-51		
01-01-52		
01-01-53		
01-01-54		
01-01-55		
01-01-56		
01-01-57		
01-01-58		
01-01-59		
01-01-60		
01-01-61		
01-01-62		
01-01-63		
01-01-64		
01-01-65		
01-01-66		
01-01-67		
01-01-68		
01-01-69		
01-01-70		
01-01-71		
01-01-72		
01-01-73		
01-01-74		
01-01-75		
01-01-76		
01-01-77		
01-01-78		
01-01-79		
01-01-80		
01-01-81		
01-01-82		
01-01-83		
01-01-84		
01-01-85		
01-01-86		
01-01-87		
01-01-88		
01-01-89		
01-01-90		
01-01-91		
01-01-92		
01-01-93		
01-01-94		
01-01-95		
01-01-96		
01-01-97		
01-01-98		
01-01-99		
01-01-100		

[illegible]

報告者(代表者)の記名	本票の内容について回答できる人の氏名	連絡先(電話番号)

記入注意

○=その項目に書かれる数字 x=その項目に書かれる数字

調査期間 平成28年1月～12月

※調査期間が1年12月となっている事項については、平成28年1月～12月の実績をご記入ください。
※調査期間が1年12月となっている事項については、平成28年1月～12月の実績をご記入ください。
※それ以外については、平成28年1月1日現在の数値をご記入ください。

平成28年1月1日		平成28年12月31日	
年		年	
(年初)	(年末)	(年初)	(年末)
10 有形固定資産	11 製造品在庫	5 資本金	6 従業員数
11 製造品在庫	12 製造品在庫	7 現貨	8 従業員数
12 製造品在庫	13 製造品在庫	9 現貨	10 従業員数
13 製造品在庫	14 製造品在庫	11 製造品在庫	12 製造品在庫
14 製造品在庫	15 製造品在庫	13 製造品在庫	14 製造品在庫
15 製造品在庫	16 製造品在庫	15 製造品在庫	16 製造品在庫
16 製造品在庫	17 製造品在庫	17 製造品在庫	18 製造品在庫

※平成28年1月1日から12月までの1年間で記入出来ない場合は、平成28年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。
なお、その場合の「年次」は「平成28年」で記入してください。

従業員数

(1) 10 個人事業主及び家族等(個人事業主)として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(2) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(3) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(4) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(5) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(6) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(7) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(8) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(9) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(10) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(11) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(12) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(13) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(14) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(15) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(16) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(17) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(18) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(19) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(20) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(21) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(22) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(23) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(24) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(25) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(26) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(27) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(28) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(29) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(30) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(31) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(32) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(33) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

(34) 個人事業主とは、個人事業主として、その事業所を営んでいる人をいいます。

市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号



工業統計
基幹統計

平成29年工業統計調査

工業調査票乙(28年実績)

(従業者29人以下の事業所用)

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ) (名称) 〒 (所在地) (電話番号)		2 本社又は本店の名称及び所在地 1の事業所の名称及び所在地とは同じ場合は、同上と記入してください。 (名称) 〒 (所在地) (電話番号)	
3 他事業所(国内)の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。 2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。 3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。		4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。 1 会社(有限会社) 2 組合・その他の法人 3 個人	
5 資本金額又は出資金額(本社に限る) 平成29年6月1日現在払込み済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。 5,000円未満の場合は「0」を記入。 金額(単位:万円)		6 従業者数(平成29年6月1日現在) (単位:人) ※従業者数の書き方が変わりましたので、詳しくは別添記 必ず「記入の仕方」をご参照ください。 この事業所に従事している人の男女計 (⑥ - ⑤ - ⑦ + ⑧) ① 個人事業主 ② 有給役員 ③ 正社員、正職員 ④ ③以外の人 ⑤ 臨時雇用者 ⑥ 合計 ⑦ 送出者 ⑧ 受入者 金額(単位:万円)	
7 現金給与総額(年間) (期末賞与、退職金等を含む) (単位:万円) 出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額なども含めて記入してください。 金額(単位:万円)		8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 選択した記入方法を○で囲んでください。 ●9月以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入かでないかは「2 税抜き」で記入してください。 金額(単位:万円)	
9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び販売した商品の仕入額の合計金額(年間) (1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入しないください)。 (2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工費又は支払うべき加工費をいいます。 (3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいいます。 (4) 販売した商品の仕入額は、実際に平成28年中に売り上げた販売品に対応する仕入額(年初販売品在庫額+年間販売品仕入額-年末販売品在庫額)をいいます。 (5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。 金額(単位:万円)		10 製造品出荷額等 (1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでたくず・廃物も記入してください。 (2) 農事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したのも市価換算して製造品出荷額に含めてください。 (3) 製造品名、貸加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。 (4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。 金額(単位:万円)	

8 項での選択(消費税及び消費税抜き)に応じて金額を記入してください。

市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号

11 10のア、イ、ウの合計金額 (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの) 11項(10のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。 割合(単位:%)		12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの) 12項(10のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。	
13 主要原材料名及び簡単な作業工程 購入したもの イ 他の企業から支給されたもの(無償) ウ 作業工程 10項に記入した製造品の製造又は加工に ついでに作業工程を記入してください。		備考 報告者(代表者)の記名 本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)	

★この調査票は、統計調査員に一紙提出してください。
★記入に当たっては、統計調査員が指定した記入方法を厳格に遵守してください。
★この調査票は、統計調査員が指定した記入方法を厳格に遵守してください。
★この調査票は、統計調査員が指定した記入方法を厳格に遵守してください。

乙 29 年

経済産業省



政府統計
統計法に基づき
つくられた統計
調査結果は、
調査票情報
の秘密の保持
に努めます。

補助用紙

「10 製造品出荷額等」について、表面に記入しきれない場合は、こちらを用いてください。
なお、表面の計欄(★)には、ここに記入した分を含めた金額を記入してください。

8項での選択「消費税込み」「消費税抜き」に応じた金額を記入してください。

10 緋色五品造

[illegible]

イ加工賃収入額（年間）

[illegible]

ウ その他収入額（年間）

	番 号	そ の 他 収 入 の 種 類 名	金 額 (単位:万円)				
			千億	百億	十億	千万	百万
④	0000						
	0000						
	0000						

事業所の名称

・調査期間が「年間」となっている事項については、平成28年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。

・それ以外については、平成29年6月1日現在の数値をご記入ください。

※平成28年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、平成28年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。

「轉」之「品」也

「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

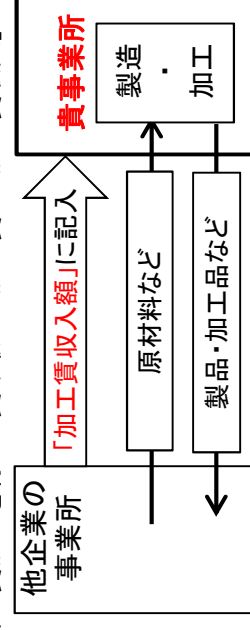
- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
- ・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。

ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

「賃加工」とは

貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

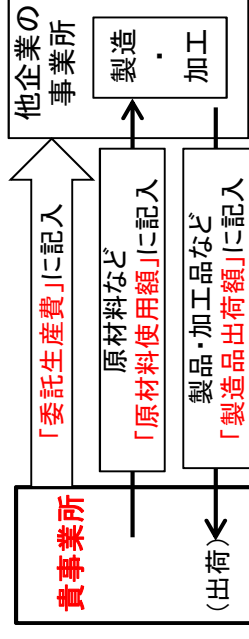
- ・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産（外注加工）」とは

貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。



三 条 市 の 工 業

発 行	三 条 市
発 行 年 月	平 成 31 年 3 月
編 集	三 条 市 総 務 部 財 務 課 統 計 ・ 契 約 係
